

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	23,548,391	22,596,607	実質収支比率	8.5	6.0																																																																	
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,170,363	21,534,576	経常収支比率	89.8	89.3																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	1,378,028	1,062,031	(※1)	(95.5)	(94.4)																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	125,516	183,050	標準財政規模	14,742,089	14,696,198																																																																	
						中部	○	実質収支	1,252,512	878,981	財政力指数	0.61	0.60																																																																	
人口	22年国調(人)	49,864	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	373,531	-162,118	公債費負担比率	15.7	16.5																																																																		
	17年国調(人)	52,178			山振	○	積立金	2,553	245,733	健全化判断比率																																																																				
	増減率(%)	-4.4			低開発	×	繰上償還金	12,299	180,000	実質赤字比率	-	-																																																																		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	49,112	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	244,702	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	うち日本人(人)	48,444		2.217	2,875	指数表選定	○	実質単年度収支	143,681	263,615	実質公債費比率	7.0	7.7																																																																	
	26.01.01(人)	49,767	第2次	8.7	10.4			基準財政収入額	6,580,978	6,540,678	資金不足比率(※4)																																																																			
	うち日本人(人)	49,053		10,196	10,731			基準財政需要額	10,585,001	10,489,915																																																																				
	増減率(%)	-1.3	第3次	40.0	38.9			標準税収入額等	8,454,501	8,417,220																																																																				
うち日本人(%)	-1.2	13,067		13,888			経常経費充当一般財源等	13,453,001	13,179,568																																																																					
面積(km ²)	499.23		51.3	50.4			歳入一般財源等	17,572,052	17,593,541																																																																					
人口密度(人/km ²)	100						地方債現在高	22,442,500	22,572,827	うち公的資金	20,671,398	20,378,959																																																																		
世帯数(世帯)	16,430						債務負担行為額(支出予定額)	109,090	75,274	収益事業収入	-	-																																																																		
職員状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	600,000	600,000	積立金現在高	2,182,105	2,424,254																																																																
	市区町村長	1	8,330		一般職員	608	1,805,760	2,970	財政調整基金	724,093	522,967	減債基金	4,079,197	4,188,619																																																																
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	141	386,058	2,738	その他特定目的基金																																																																					
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	21	59,388	2,828																																																																						
	議会議長	1	4,890		教育公務員	11	38,433	3,494																																																																						
	議会副議長	1	4,090		臨時職員	-	-	-																																																																						
	議会議員	16	3,720		合計	619	1,844,193	2,979																																																																						
						ラスパイレース指数			97.9																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域下水道事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>新城市民病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>新城北設楽交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>東三河広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(5)	介護保険事業特別会計	(9)	新城市民病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	新城北設楽交通災害共済組合						(6)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計	(17)	東三河広域連合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																					
(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																					
		(5)	介護保険事業特別会計	(9)	新城市民病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	新城北設楽交通災害共済組合																																																																					
		(6)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計	(17)	東三河広域連合																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,597,344	32.3	7,326,071	52.0	普通税	7,306,129	96.2	-	
地方譲与税	281,909	1.2	281,909	2.0	法定普通税	7,306,129	96.2	-	
利子割交付金	16,869	0.1	16,869	0.1	市町村民税	3,158,039	41.6	-	
配当割交付金	52,859	0.2	52,859	0.4	個人均等割	86,861	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	34,174	0.1	34,174	0.2	所得割	2,273,502	29.9	-	
地方消費税交付金	589,848	2.5	589,848	4.2	法人均等割	134,142	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	81,425	0.3	81,425	0.6	法人税割	663,534	8.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,730,390	49.1	-	
自動車取得税交付金	70,948	0.3	70,948	0.5	うち純固定資産税	3,703,612	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,453	1.6	-	
地方特例交付金	20,495	0.1	20,495	0.1	市町村たばこ税	295,247	3.9	-	
地方交付税	5,832,974	24.8	5,180,364	36.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,180,364	22.0	5,180,364	36.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	652,072	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	538	0.0	-	-	目的税	291,215	3.8	-	
(一般財源計)	14,578,845	61.9	13,654,962	97.0	法定目的税	291,215	3.8	-	
交通安全対策特別交付金	8,802	0.0	8,802	0.1	入湯税	19,942	0.3	-	
分担金・負担金	458,911	1.9	4,119	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	360,349	1.5	30,237	0.2	都市計画税	271,273	3.6	-	
手数料	115,410	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,790,517	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,389,156	5.9	-	-	合計	7,597,344	100.0	-	
財産収入	149,519	0.6	22,659	0.2					
寄附金	7,913	0.0	-	-					
繰入金	498,192	2.1	-	-					
繰越金	1,062,031	4.5	-	-					
諸収入	698,346	3.0	361,196	2.6					
地方債	2,430,400	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	900,000	3.8	-	-					
歳入合計	23,548,391	100.0	14,081,975	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度	
徴収率	現・計	99.0	95.7	98.9
(%)	年	99.0	96.2	98.7
		98.9	95.0	99.0
		95.0	99.0	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,263,376	実質収支	281,634
病院	995,000	再差引収支	376,624
下水道	313,800	加入世帯数(世帯)	7,019
簡易水道	292,654	被保険者数(人)	12,112
介護サービス	33,041	被保険者	117
国民健康保険	336,428	1人当り	78
その他	1,292,453	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	78
		保険給付費	264

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	206,618	0.9	-	206,618	
総務費	3,202,494	14.4	587,745	2,092,597	
民生費	5,963,526	26.9	163,649	3,695,274	
衛生費	2,819,391	12.7	264,115	2,608,898	
労働費	82,430	0.4	-	81,013	
農林水産業費	1,093,792	4.9	386,765	624,625	
商工費	718,719	3.2	121,657	659,471	
土木費	2,165,852	9.8	1,585,710	901,124	
消防費	1,461,152	6.6	235,644	1,150,420	
教育費	1,578,146	7.1	327,016	1,397,797	
災害復旧費	70,103	0.3	-	24,050	
公債費	2,808,140	12.7	-	2,752,137	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,170,363	100.0	3,672,301	16,194,024	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,508,145	47.4	8,175,084	7,815,816	52.2
人件費	4,913,831	22.2	4,340,052	3,993,616	26.7
うち職員給	3,325,745	15.0	2,794,562	-	-
扶助費	2,786,174	12.6	1,082,895	1,082,362	7.2
公債費	2,808,140	12.7	2,752,137	2,739,838	18.3
元利償還金	2,808,140	12.7	2,752,137	2,739,838	18.3
うち元金	2,560,727	11.6	2,517,536	2,505,237	16.7
うち利子	247,413	1.1	234,601	234,601	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,919,814	35.7	6,595,777	5,637,185	37.6
物件費	3,104,478	14.0	2,375,729	2,061,103	13.8
維持補修費	152,061	0.7	131,036	128,562	0.9
補助費等	1,733,055	7.8	1,422,827	1,262,065	8.4
うち一部事務組合負担金	9,831	0.0	9,831	9,831	0.1
繰出金	2,254,095	10.2	2,016,752	1,830,455	12.2
積立金	217,747	1.0	200,155	-	-
投資・出資金・貸付金	458,378	2.1	449,278	355,000	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,742,404	16.9	1,423,163	-	-
うち人件費	145,697	0.7	145,697	-	-
普通建設事業費	3,672,301	16.6	1,399,113	-	-
うち補助	910,129	4.1	48,714	-	-
うち単独	2,754,150	12.4	1,350,277	-	-
災害復旧事業費	70,103	0.3	24,050	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,170,363	100.0	16,194,024	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 愛知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,619	22,241	1,378	1,252	498	22,443	
2 地域下水道事業特別会計	10	9	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	23,548	22,170	1,378	1,253		22,443	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,337	5,056	282	282	299	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,199	1,184	15	15	623	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	4,472	4,404	68	68	709	-	-	-	
4 国民健康保険診療所特別会計	173	169	4	4	52	16	4	-	
5 水道事業会計	839	798	41	415	14	2,898	23	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	13	11	2	50	-	16	-	-	法適用企業
7 新城市民病院事業会計	4,065	4,871	▲806	1,837	995	2,838	2,058	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	1,445	1,435	10	7	293	4,550	3,112	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	505	504	1	1	130	1,601	1,599	-	法非適用企業
10 公共下水道事業特別会計	750	746	4	4	184	5,128	2,918	-	法非適用企業
11 宅地造成事業特別会計	25	25	0	-	1	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				2,683		17,047	9,714		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	9,205	9,167	38	38	4,033	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	735,240	704,492	30,748	30,748	4,022	-	-	
3 新城北設楽交通災害共済組合	19	13	6	6	-	-	-	
4 東三河広域連合	1	1	0	0	-	-	-	
計 一部事務組合等				30,792				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	2,822,041	2,768,521	2,795,841	23.0	将来負担額	23,482,082	22,572,827	22,442,500	184.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	5,392,249	5,930,255	6,155,130	50.6
準元利償還金	762,635	770,270	837,369	6.9	債務負担行為に基づく支出予定額	58,015	54,592	0.4	0.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,533,013	9,666,665	9,713,556	79.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	5,288,624	4,897,199	4,743,059	39.0
合計 (A)	3,584,676	3,538,791	3,633,210		設立法人等の負債額等負担見込額	1,141,033	1,166,712	1,184,106	9.7
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	39,444,752	38,361,418	38,137,813	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	5,392,249	5,930,255	6,155,130	50.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	3,597,641	3,474,405	3,668,679	30.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	24,911,612	24,250,671	24,571,531	201.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	33,901,502	33,655,331	34,395,340	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	44.3	38.2	30.7	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B)	274,160	281,193	275,893					
標準財政規模	(C)	14,850,442	14,696,198	14,742,089					
算入公債費等の額	(D)	2,362,941	2,387,192	2,570,646					
	(C)-(D)	12,487,501	12,309,006	12,171,443					
実質公債費比率	(単年度)	7.6	7.1	6.5					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	8.5	7.7	7.0					

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.80	20.00
連結実質赤字比率	-	17.80	30.00
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	30.7	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

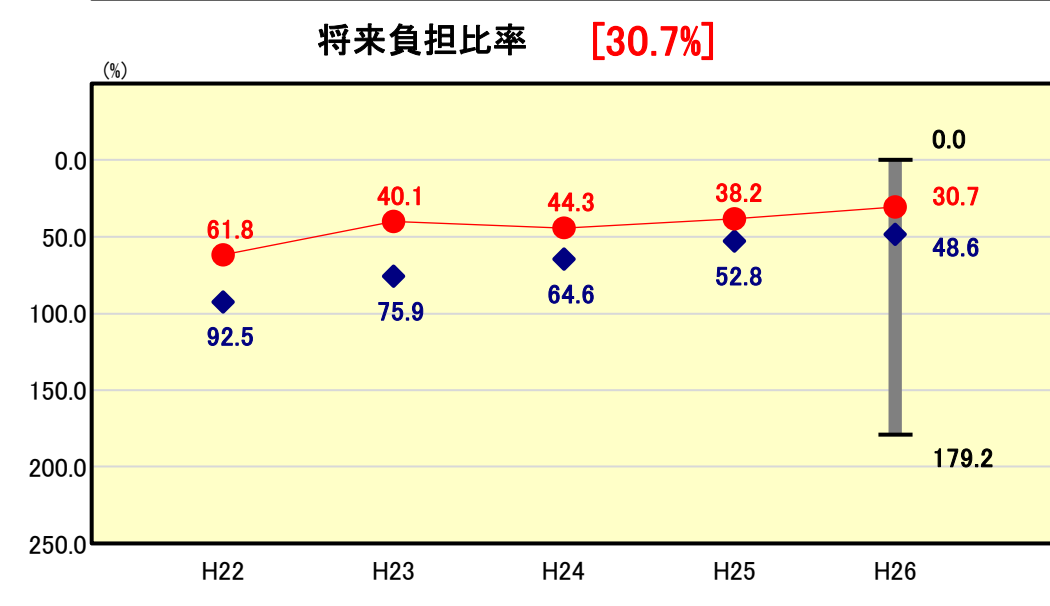
愛知県新城市

人口	49,112	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,444	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	23,548,391	千円	将来負担比率	30.7	%
歳出総額	22,170,363	千円	市町村類型	H22 II-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	1,252,512	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	14,742,089	千円			
地方債現在高	22,442,500	千円			



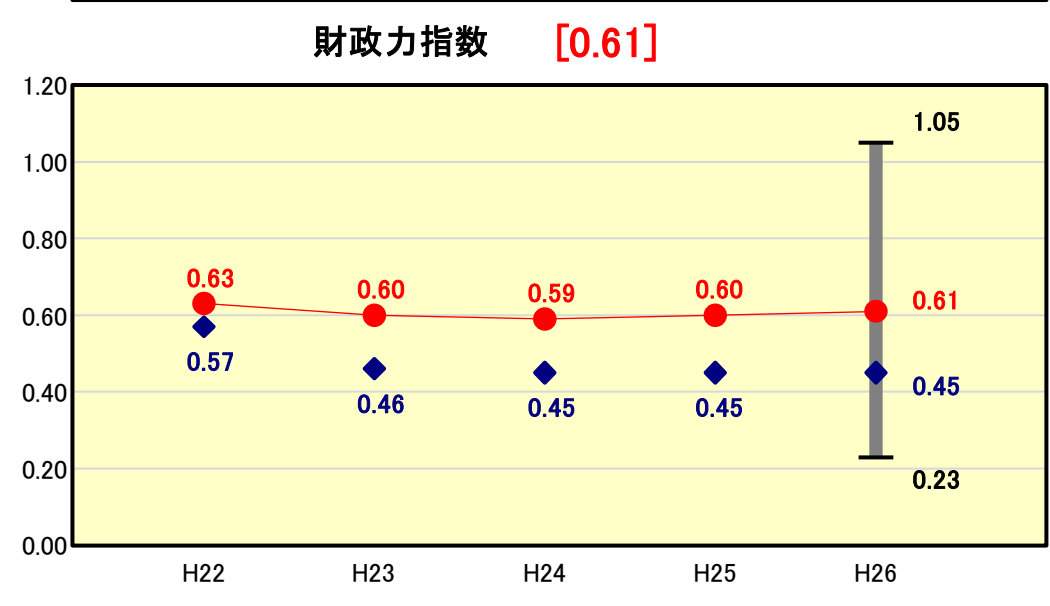
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



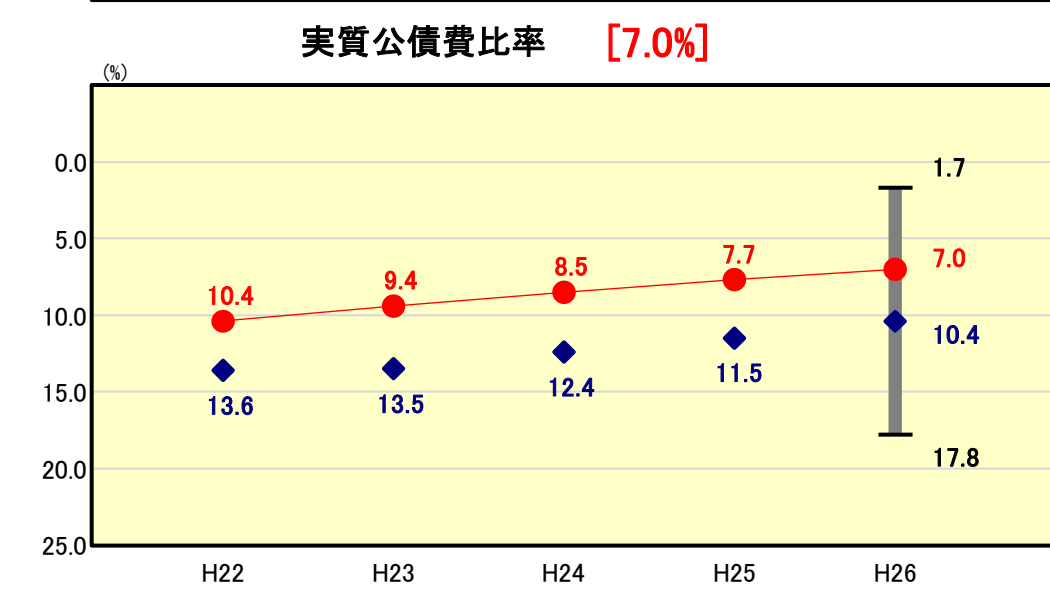
将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減額及び基金残高の増額、算出される基準財政需要額の算入見込額の増加により、将来負担比率は前年度より7.5ポイント減少した。今後、大型公共事業が予定されており、普通建設事業や地方債発行の大幅な増額、基金の減額が見込まれる。今後の地方債の発行については必要性等を精査し、将来負担の抑制を図っていく。

財政力



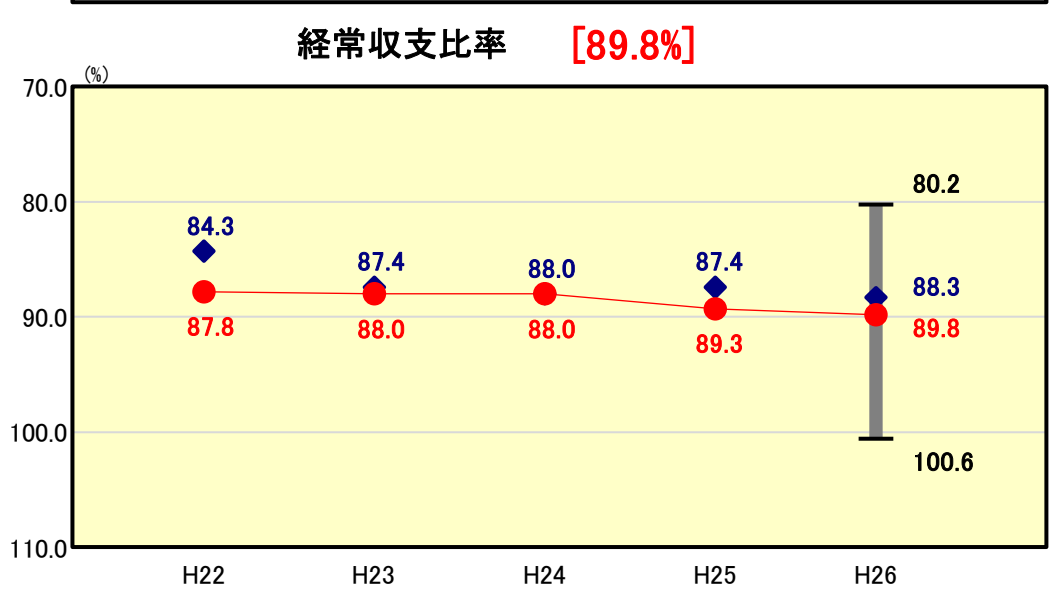
財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント増加し、2年連続微増となった。平成27年から公共施設等総合管理計画を進行中であり、今後も公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直しを実施するとともに税の徴収強化を進め歳入確保に努める。また、新東名高速道路インター周辺の開発など企業誘致を推進し、自主財源の強化に取り組む。

公債費負担の状況



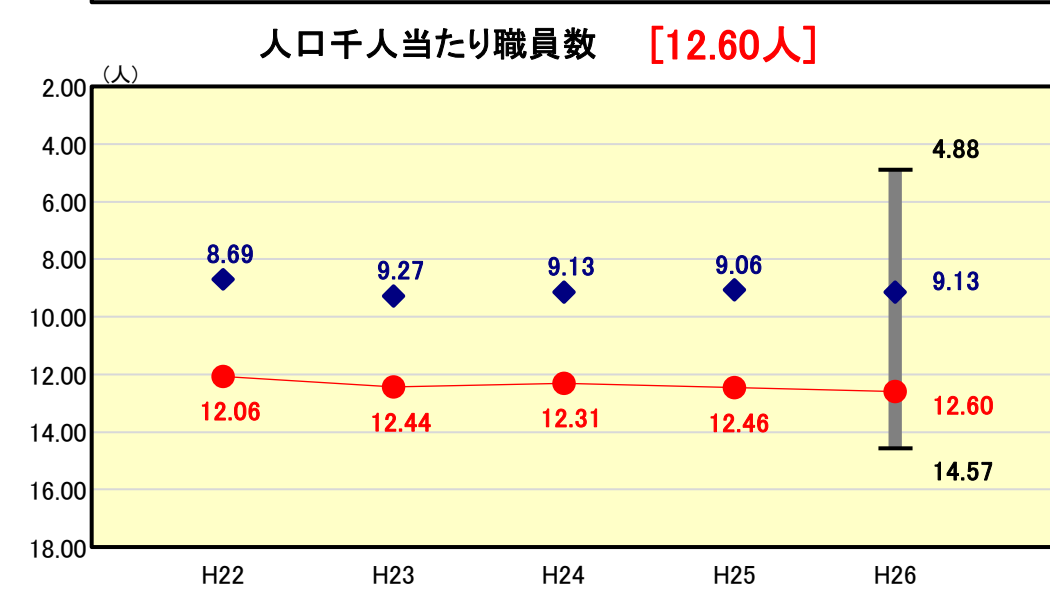
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.7ポイント改善し、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。今後も地方債を計画的に発行していくとともに、公共施設使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性



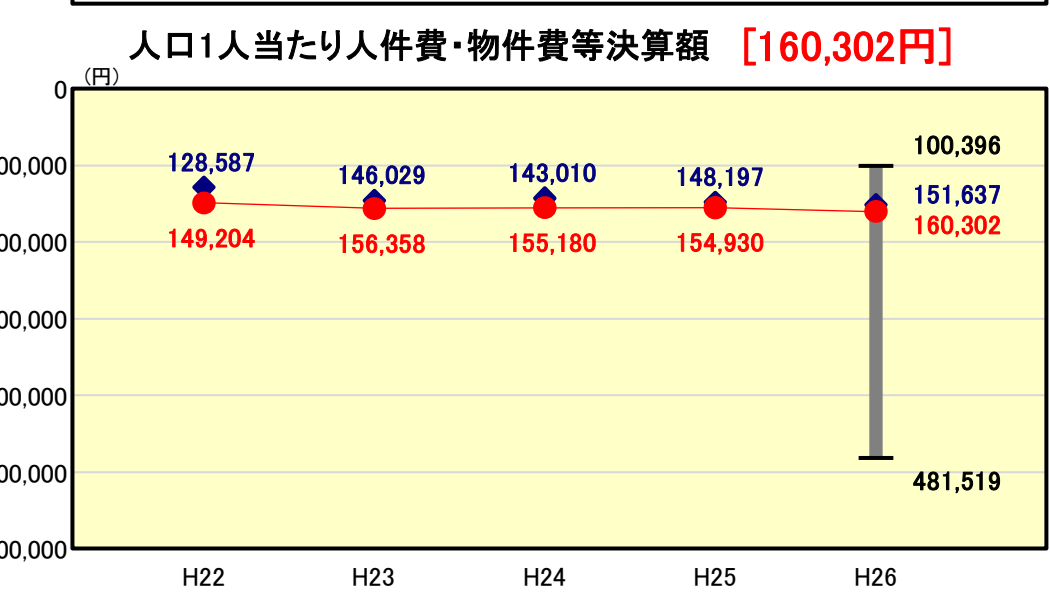
経常収支比率の分析欄
 法人市民税などの増収により地方税収入は増加したが、児童福祉費や保健衛生費など物件費の増加により経常収支比率は前年度より0.5ポイント増加した。今後、経常経費の削減に取り組むとともに、公営企業経営の健全化や財源確保に努める。

定員管理の状況



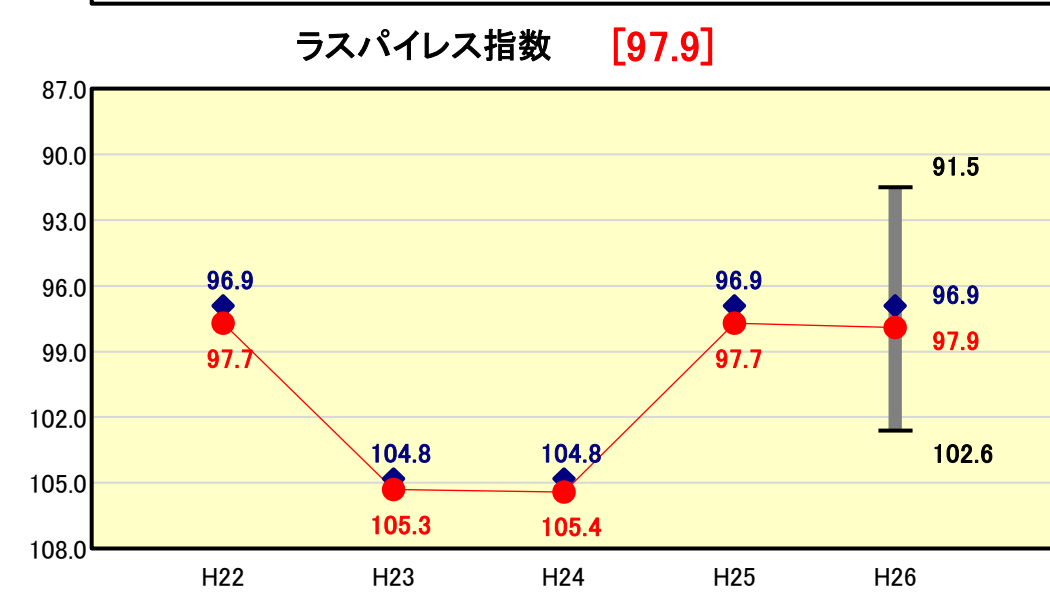
人口千人当たり職員数の分析欄
 近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内のこども園(保育園、幼稚園)のほとんどが市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後、定員適正化計画を見直しつつ、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、廃止の検討などと合わせ、職員数の適正な管理を進めていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職金は減額となったが、人事院勧告による給与条例改正に伴う職員給料の増加や、保育所管理や予防接種に係る物件費の増加により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度よりも5,372円増加した。今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡等の整理を進めるなど、更なる経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較し、1.0ポイント上回っているため、定員の適正管理に努め、人件費の抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

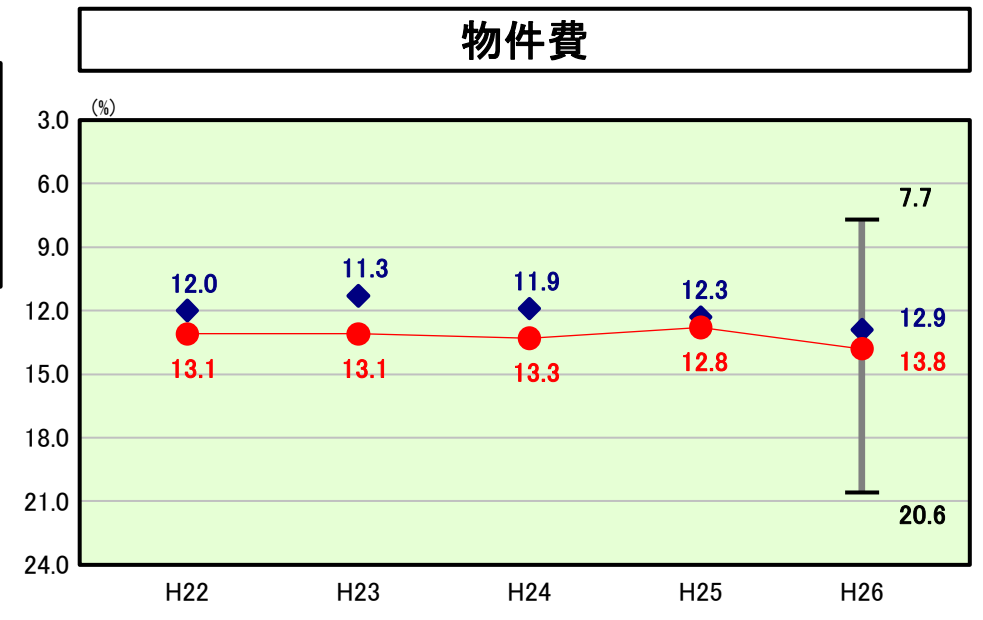
愛知県新城市

経常収支比率の分析

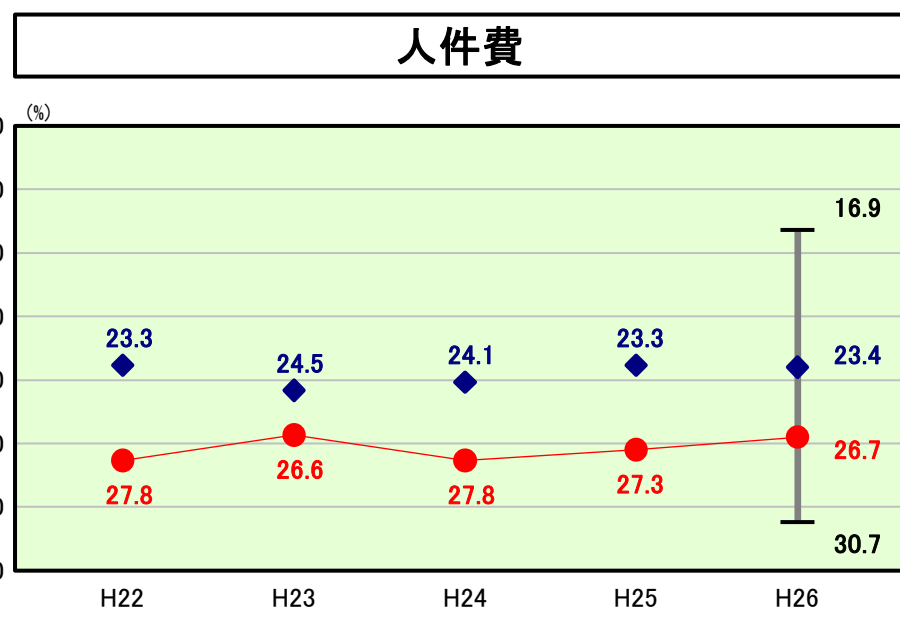
人口	49,112	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,444	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	23,548,391	千円	将来負担比率	30.7	%
歳出総額	22,170,363	千円	市町村類型	H22 II-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	1,252,512	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	14,742,089	千円			



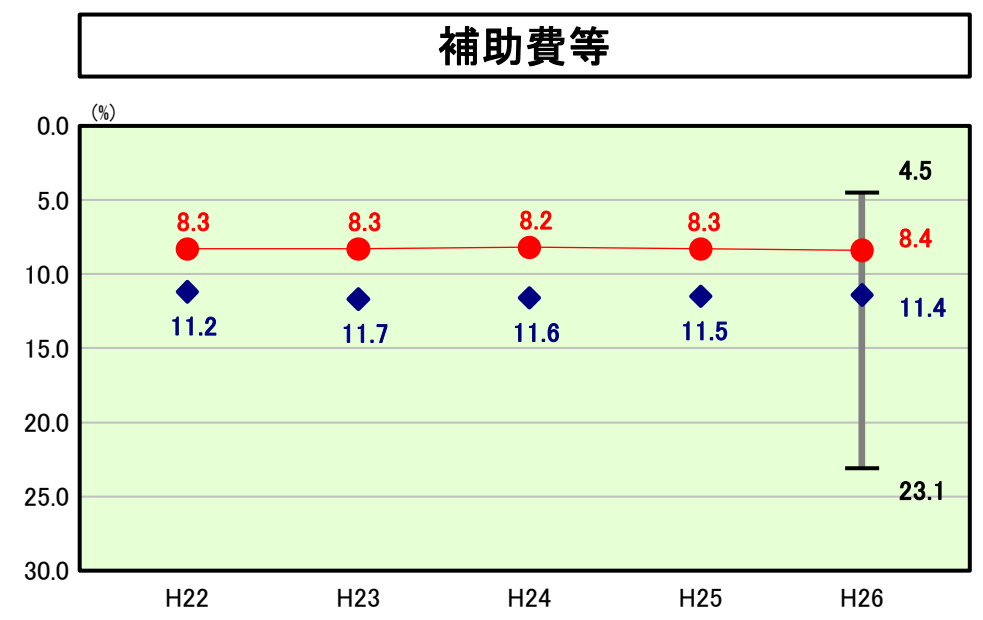
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



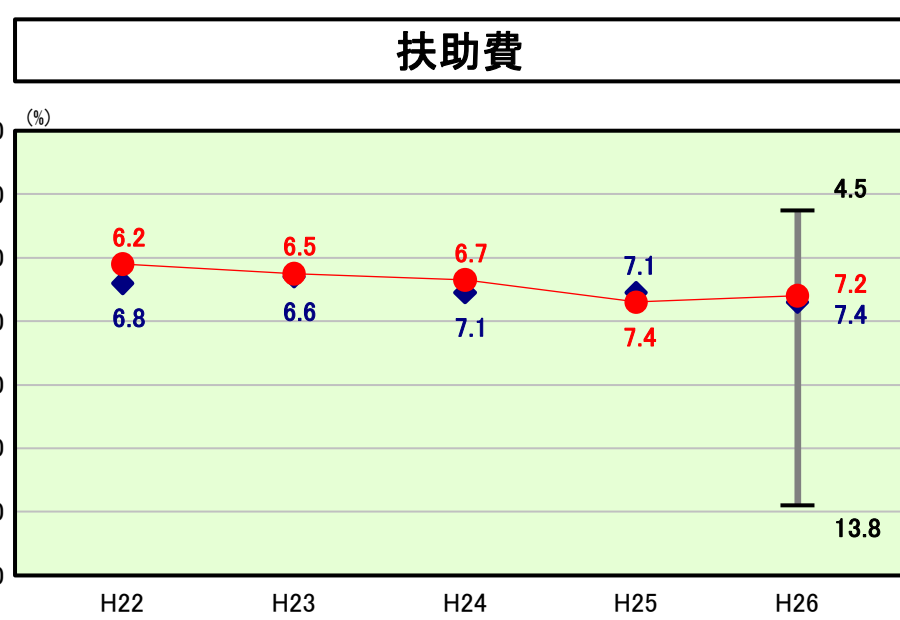
物件費の分析欄
 児童福祉費や保健衛生費の事業費増加により、物件費は前年度より1.0ポイント増加となった。広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、公共施設総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで施設の譲渡・廃止を進めていく。



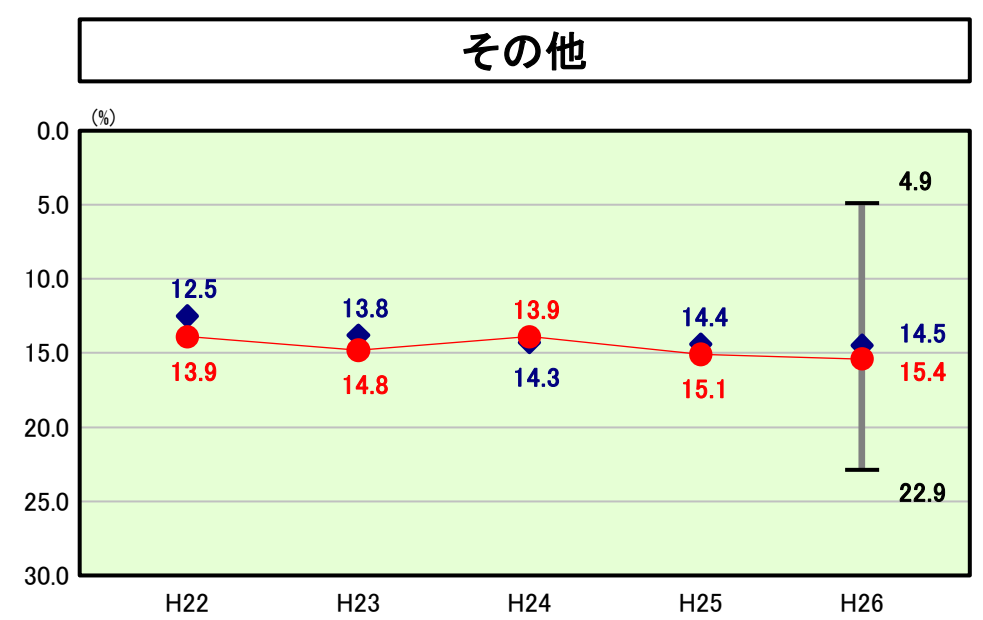
人件費の分析欄
 人件費は増加となったが、税収も伸びたことにより0.6ポイント改善した。小中学校、こども園等の公共施設が広大な市域の中に点在するとともに、近隣町村の常備消防業務を受託しているため、人件費は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の統合の検討と合わせ、適正な職員定員管理を進めていく。



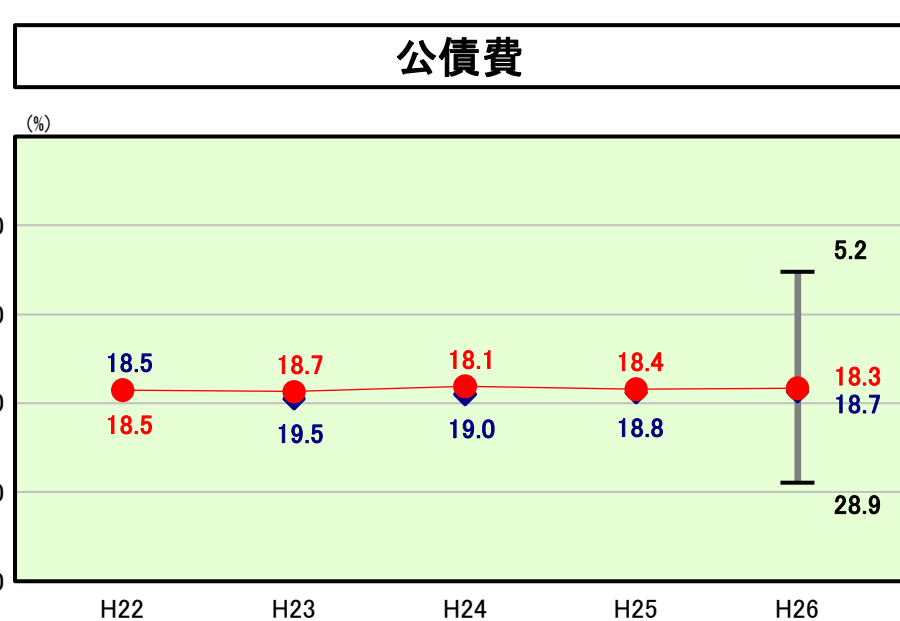
補助費等の分析欄
 鳥獣害対策や農業振興等に関する補助金が増えたことにより補助費の総額が増加したことから、前年度より0.1ポイント増加となっている。依然として類似団体平均を下回っているが、引き続き適正化に努める。



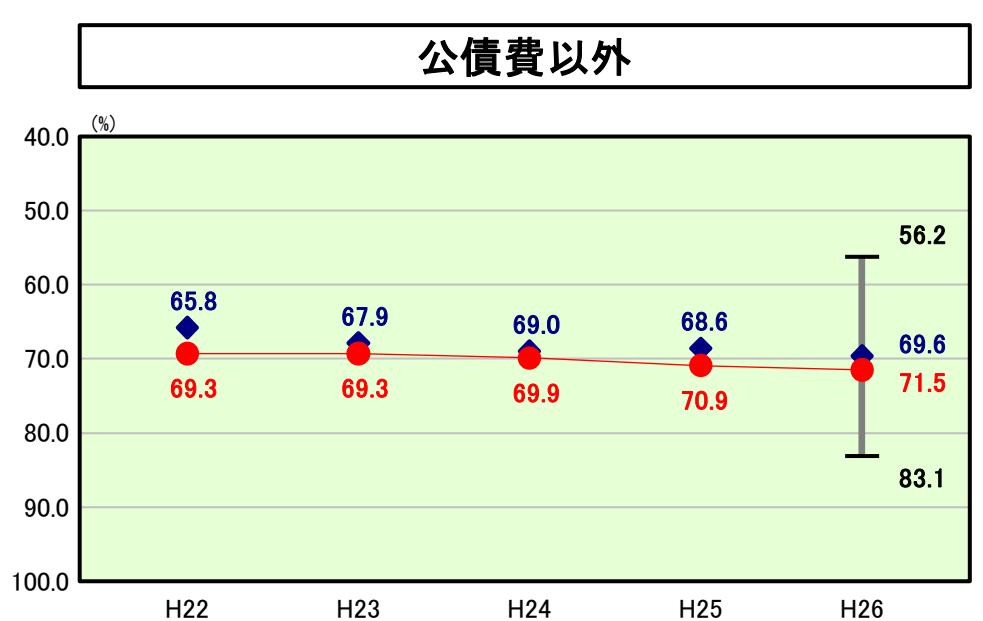
扶助費の分析欄
 扶助費は類似団体平均を0.2ポイント下回ったが、今後も高齢化の進展に伴い自然増が見込まれるため、より適正な執行に努めていく。



その他の分析欄
 特別会計等への繰出金の増により、前年度より0.3ポイント増加した。これは、国民健康保険における基盤安定事業の繰出金の増加があげられる。今後も、公営企業や特別会計の使用料・保険料等の適正化を図り、普通会計の負担を軽減するよう努める。



公債費の分析欄
 公債費は前年度より0.1ポイント減少した。元利償還金は年々減少しているが、今後大型建設事業が予定されており、地方債の発行については常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努めていく。



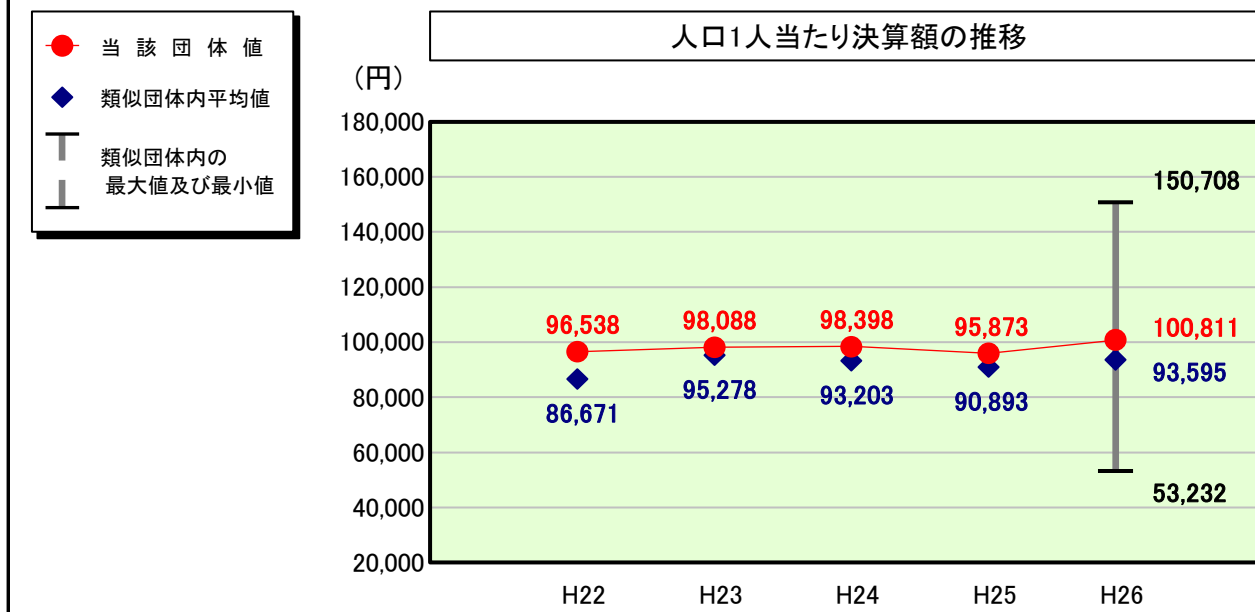
公債費以外の分析欄
 人件費と扶助費においては減少したが、物件費と繰出金においては増加したため、前年度より0.6ポイント増加した。公共施設の統合・譲渡等を進め、施設の維持管理費を抑制するとともに、公営企業等の使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



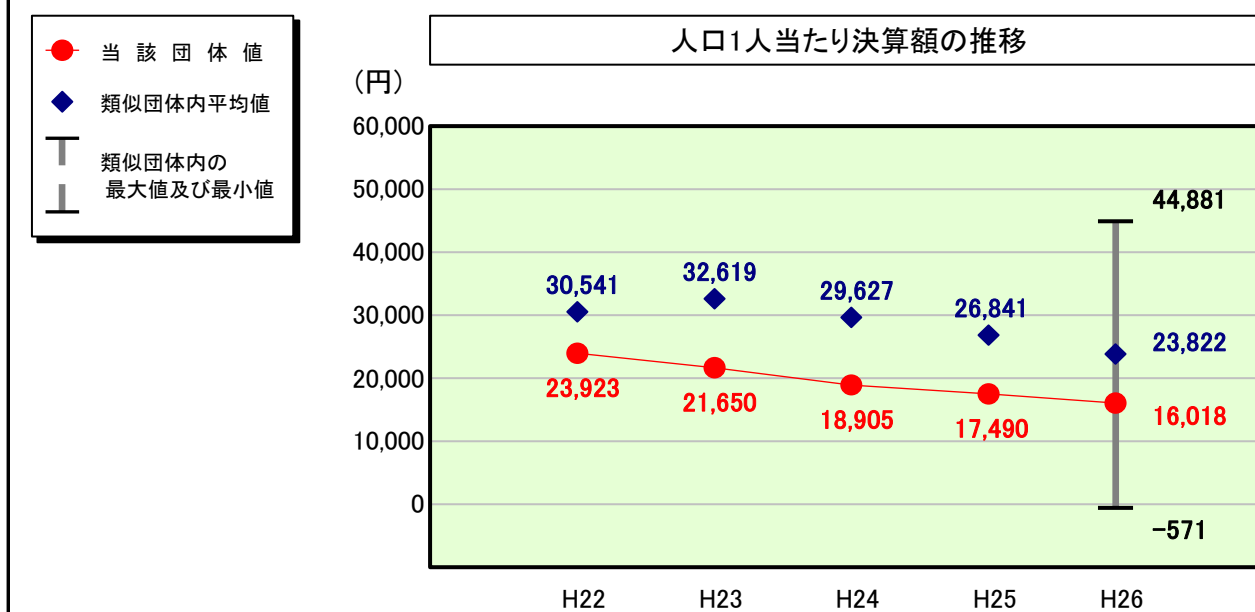
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,913,831	100,054	80,825	23.8
賃金(物件費)	272,357	5,546	6,342	▲12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	106	2	8,139	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,360	1,270	3,637	▲65.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,697	2,967	1,906	55.7
▲退職金	▲443,327	▲9,027	▲8,599	5.0
合計	4,951,024	100,811	93,595	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.60	9.13	3.47
ラスパイレス指数	97.9	96.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

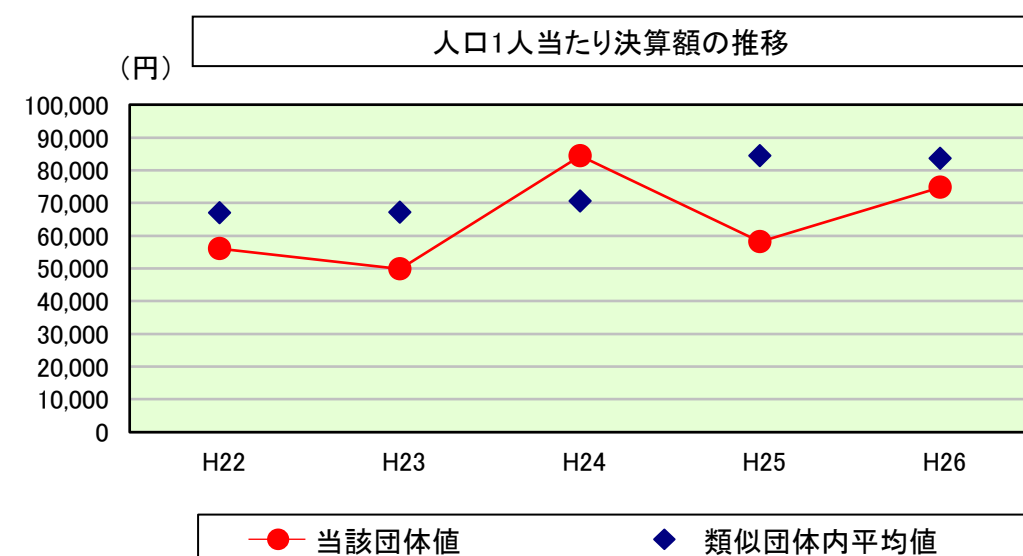


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,795,841	56,928	60,757	▲6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	837,369	17,050	18,759	▲9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,072	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,649	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲275,893	▲5,618	▲3,997	40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,570,646	▲52,343	▲56,436	▲7.3
合計	786,671	16,018	23,822	▲32.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

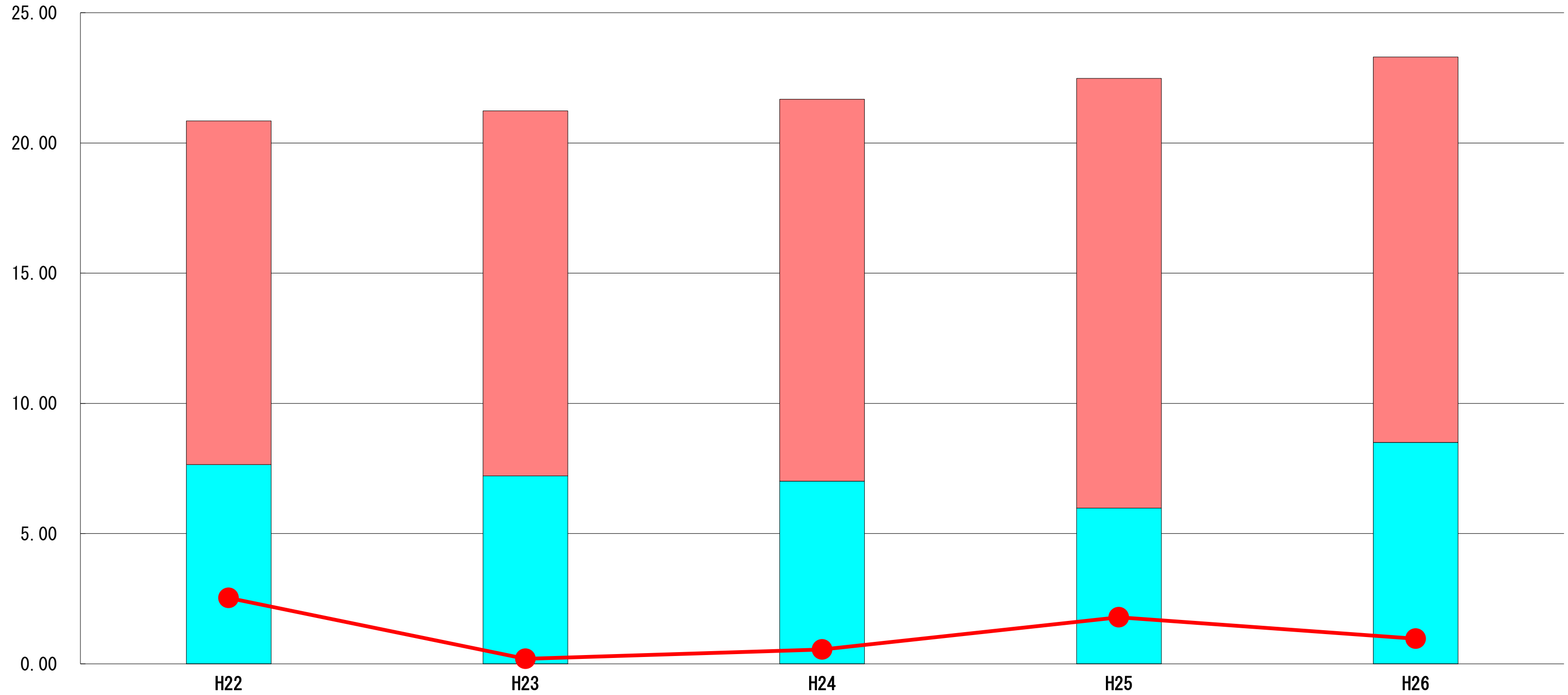
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,825,986	55,953	▲20.7	66,876	▲5.5	▲15.2
うち単独分	1,645,008	32,571	▲39.3	36,310	▲11.2	▲28.1
H23	2,494,280	49,873	▲10.9	67,088	0.3	▲11.2
うち単独分	1,713,315	34,257	5.2	37,146	2.3	2.9
H24	4,233,203	84,455	69.3	70,489	5.1	64.2
うち単独分	2,757,779	55,019	60.6	37,817	1.8	58.8
H25	2,891,932	58,109	▲31.2	84,389	19.7	▲50.9
うち単独分	2,177,193	43,748	▲20.5	44,339	17.2	▲37.7
H26	3,672,301	74,774	28.7	83,623	▲0.9	29.6
うち単独分	2,754,150	56,079	28.2	48,787	10.0	18.2
過去5年間平均	3,223,540	64,633	7.0	74,493	3.7	3.3
うち単独分	2,209,489	44,335	6.8	40,880	4.0	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.20	14.01	14.67	16.50	14.80
 実質収支額		7.65	7.22	7.01	5.98	8.50
 実質単年度収支		2.53	0.19	0.55	1.79	0.97

分析欄

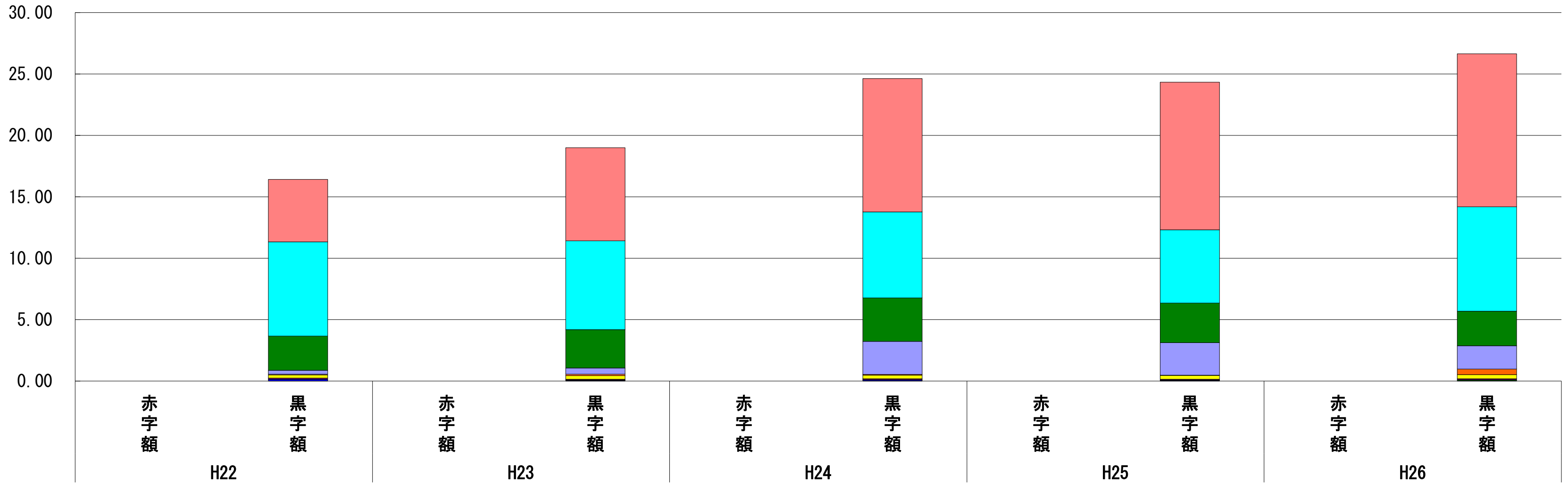
法人市民税等を中心に税金が増加し、単年度収支、実質収支ともに黒字である。計画的な財政運営を行うため、引き続き財政調整基金への積立を実施しているが、新庁舎建設などの大型建設事業が始まったことと、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況になることが予想される。財政調整基金等の基金運用による財政運営が求められ、実質単年度収支が赤字になることも予想されるため注意が必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
新城市民病院事業会計		5.08	7.58	10.86	12.00	12.45
一般会計		7.65	7.22	7.00	5.97	8.49
水道事業会計		2.79	3.14	3.54	3.23	2.81
国民健康保険事業特別会計		0.32	0.50	2.68	2.64	1.91
介護保険事業特別会計		0.07	0.12	0.06	0.01	0.45
工業用水道事業会計		0.25	0.28	0.30	0.31	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.08	0.08	0.10
簡易水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.07	0.09	0.06	0.06

分析欄

過去5年間の推移を見ると、すべての会計で黒字となっている。今後も健全な財政運営を行い、黒字を継続していく。

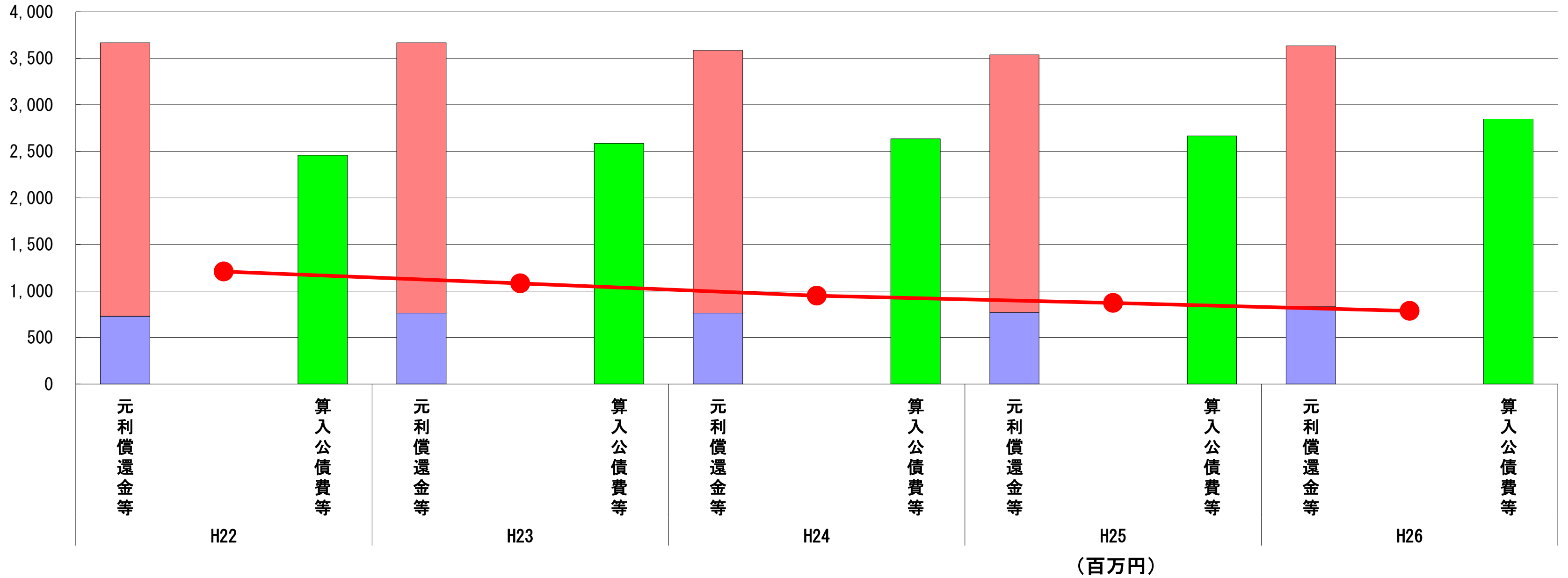
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県新城市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,938	2,905	2,822	2,769	2,796
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		730	763	763	770	837
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,458	2,586	2,636	2,667	2,847
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,210	1,082	949	872	786

分析欄

元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子は86百万円減少し、過去5年間を見ても継続して減少している。今後も、地方債発行については、必要性や規模等を精査し、低水準の維持に努める。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているため、公営企業の経営健全化や財源の確保に努める。

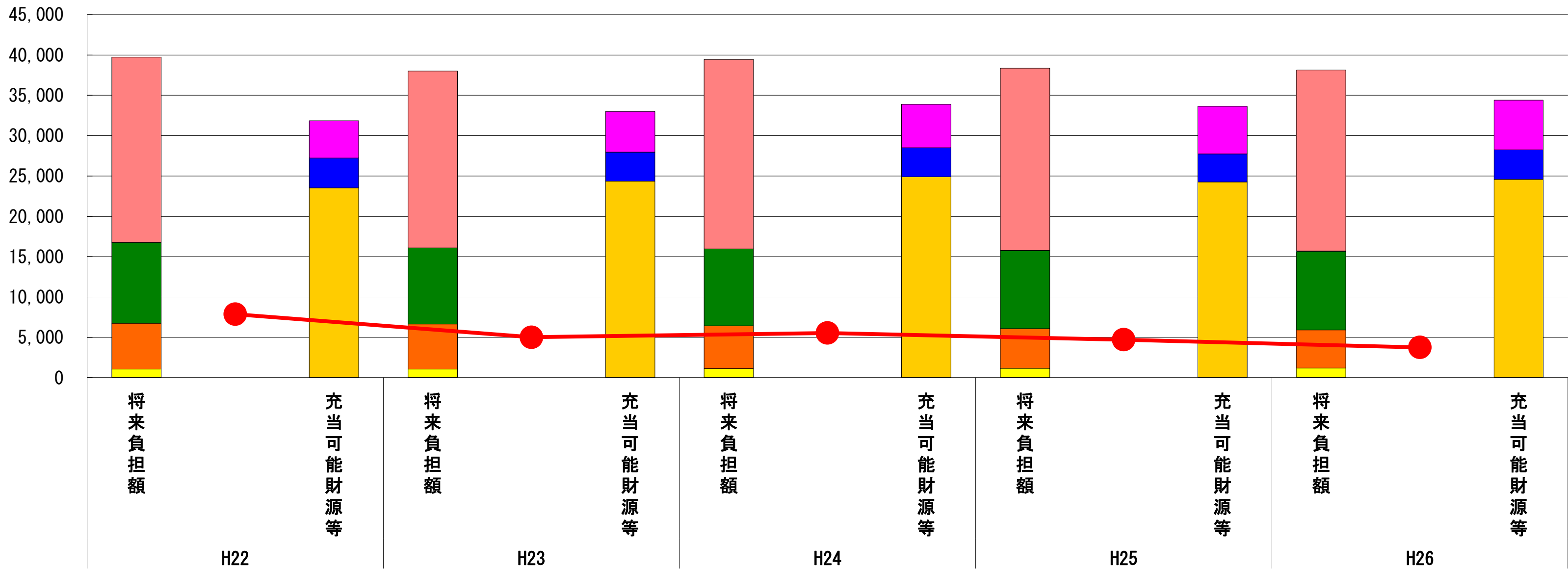
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,966	21,913	23,482	22,573	22,443
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	58	55
	公営企業債等繰入見込額		10,017	9,450	9,533	9,667	9,714
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,677	5,588	5,289	4,897	4,743
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,063	1,059	1,141	1,167	1,184
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,621	5,048	5,392	5,930	6,155
	充当可能特定歳入		3,699	3,608	3,598	3,474	3,669
	基準財政需要額算入見込額		23,528	24,346	24,912	24,251	24,572
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,875	5,008	5,543	4,706	3,742

分析欄

地方債残高が減少したこと及び減債基金を積み立てたことにより将来負担比率の分子は前年度より964百万円減少した。
新庁舎建設等の大型建設事業が始まっているため、地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。